



Title	ポストソ連期アゼルバイジャンの政治変容 : 旧ソ連地域における政治体制の事例研究〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	立花, 優
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第11060号
Issue Date	2013-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/53786
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Yu_Tachibana_abstract.pdf, 「論文内容の要旨」



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名： 立 花 優

学位論文題名

ポストソ連期アゼルバイジャンの政治変容：旧ソ連地域における政治体制の事例研究

本論文は、ポスト・ソ連地域に現出した権威主義体制を、アゼルバイジャンを事例として考察するものである。使用する資料は法令や現地報道、議会議事録といった公開情報を中心とし、現地での選挙活動の観察なども交えている。論点としては政党、議会、大統領、紛争、政治経済の5つを設定し、権威主義体制における制度を単なる飾りとして切り捨てるのではなく、体制が制度をどのように利用しているかを考察の中心としている。

序章「ポストソ連期アゼルバイジャンの政治研究」では、アゼルバイジャンの地理、民族構成などの概要を簡単にまとめたのち、アゼルバイジャン政治に関する先行研究、および比較政治学における準権威主義体制論に関する先行研究（M. Ottaway, L. Way ほか）を整理検討し、本論文の構成を述べる。そして、「何が民主化を阻むのか」ではなく、「権威主義体制を安定させるものは何か」という問題意識で全体を貫き、アゼルバイジャンにおける権威主義体制の制度化を明らかにすることを課題とするという立場を表明する。

第一章「ポストソ連地域における支配政党の先駆：YAP の誕生と発展、継承」では、支配政党に関する比較政治学の論点をいくつか提示したうえで、現政権の与党である新アゼルバイジャン党（YAP）の成立と発展を論じる。共産党体制崩壊後の人民戦線政権期の1992年に、知識人ら91人の有志の呼びかけにより野党の立場で創設されたYAPは、指導者ヘイダル・アリエフ元アゼルバイジャン共産党第一書記が1993年に政権に返り咲いた後、急速に党勢を拡大し大統領を支えた。結党時のメンバーとヘイダル・アリエフの間に独特の連帯感が存在したことにより、YAPは恩顧的・資源的紐帯のみにとどまらない強さを持ち、同時に、新たに政権に加わるエリートの受け皿ともなった。しかしヘイダルの息子イルハム・アリエフが後継者として登場するとYAP内でも世代交代が進んで、結党時のメンバーの中には不満が現れ、やがて多くは引退した。イルハム政権下では大統領とYAPの精神的結びつきは再生産されていないが、行政府を基軸とする体制の補助装置としての制度化が進んでいる。

第二章「不活発な議会、活発な議員：議会の成立・変容と議員の役割」では、権威主義体制下における議会の存在意義に関する先行研究（J. Gandhi ほか）を紹介したのち、アゼルバイジャン独立前後の議会が最高会議と国民評議会（のち国民議会）の二重構造を持ち、激しい政争の舞台となったことを述べる。ヘイダル・アリエフは国民議会の人員を徐々に入れ替え、さらに1995年の新憲法制定で議会を新しい国民議会に一本化し、翼賛機関化した。政策決定における議会の役割は弱まったが、政権側にとって議会選挙は、体制のルールを受け入れて一定のポスト配分を受ける建設的野党と、反体制派としての急進的野党とを分断し、政治空間の支配を確立させる意味を持っている。また、YAPの公認候補選定の厳格化とそれに伴うエリート内の対立や、議員と地方行政府の対立と協力、選挙区での議員の利益誘導と陳情仲介、ビジネスマンの政界進出などから、体制派エリートがある程度の内部対立を抱えながらも、多様な利益

を政治に反映させるネットワークを築いていることが窺える。

第三章「大統領としての権力」では、アゼルバイジャンの政治体制の中心である大統領の権力を分析する。そのためにまず、ロシア、ウクライナ政治の先行研究（O. Protsyk）をヒントに、大統領令・命令の発令数と種類を詳細に分析した結果、ヘイダル・アリエフ政権期には人民戦線政権期に比べ大統領令・命令の数が激減したこと、イルハム政権期には人事や顕彰に関する令は大統領令から命令に移され、命令の数が増えたことが分かった。また閣僚などの政治エリートの人事を分析すると、人民戦線政権期に急速な人事交代による混乱が生じたのに対し、ヘイダル政権期に入ればしばらくすると人事が安定し、非常に長期にわたり在任する者も見られた。イルハム政権でもその傾向は続くが、在任期間の若干の短縮が見られる。これらのことは、ヘイダルが信頼できる人々との個人的関係を通じて政治的影響力を行使したのに対し、イルハムの権力は大統領という職位による行政権の執行が中心となっていることを示唆する。

第四章「国内問題としてのナゴルノ・カラバフ紛争」では、カフカスの民族紛争の代表例として知られるナゴルノ・カラバフ紛争が、アゼルバイジャンの国内政治に対して持つ意味を論じる。紛争により 80 万人以上にのぼる難民・国内避難民が発生し、政権への不満にもつながっていたが、2000 年代に入り石油収入の増加を活かして避難民の定住用住居の建設が進んだ。近年は紛争でのアゼルバイジャン人の被害を国際的に訴える活動や国内での記念行事が、イルハム・アリエフ大統領やその娘の主導で行われ、野党もそれには反対できない状況である。紛争解決は行き詰まっているものの、紛争は国論を二分する政治問題ではなく、政府が独占的に対処する一つの行政問題と化している。

第五章「権威主義体制の政治経済」では、経済と政治体制の関係について、近代化論的な民主化論、開発体制論、レンティア国家論の要点をそれぞれまとめ、特に近代化論への疑問点を挙げて、国家主導による経済の統制と発展が非民主的な体制の安定性にもプラスの影響を与えるという見方を採る。また、1990 年代に低迷していたアゼルバイジャン経済が、2000 年代に石油収入により急成長したこと、しかし資源への依存度が高く明確な工業化志向は見られず、開発体制論の対象から外れること、首都バクーへの一極集中が著しいことを指摘する。国家予算・国家基金・大統領基金に組み込まれる石油収入を大規模公共工事等に使うことは、政権がレントを選択的に投下し、地方を中央に依存させることを意味する。他方で非石油部門も成長し、一種の財閥である金融・産業グループがいくつも生まれ、それぞれに政府高官が関与していることは、大臣らによるある種の「領地」の形成と、新たなエリート間競争の形として注目される。

終章では、過去 20 年のアゼルバイジャン政治の過程を、地方に対する中央の統制力の強化、世代交代による大統領の制度的権力への依存と、支配政党の組織化・統制強化から生じる権威主義体制の制度化、そして利益分配の拡大と政治的競争の排除による脱政治化の進行として特徴づける。